

地域人材ネット

将来世代の防災意識「あたりまえ化」と防災備蓄品等
の有効活用

古谷 賢治 (こと に けんじ)

公益社団法人日本非常食推進機構 理事長



○ 登録者情報

所在地

三重県松阪市

略歴

1987年3月 大阪府立島本高等学校 卒業
1987年4月 丸玉給食株式会社(総合給食業) 入社
1998年4月 シルバーフードサービス(高齢者給食業)創業
2008年10月 株式会社シルバーフードサービス設立
2008年4月 NPO法人の一部門として防災啓発活動開始
2011年11月 東日本大震災をきっかけに一般社団法人日本非常食推進機構 設立
2012年～ 行政との防災協定を順次締結
2013年2月 代表理事に就任
2013年12月 フィリピン共和国レイテ島の台風ヨランダをきっかけに備蓄品回収事業開始とフィリピン共和国への食糧支援及び防災教育支援を開始
2015年7月 三重県内の学校備蓄品を活用して、福祉施設への支援開始
2017年10月 東京都千代田区の行政備蓄品を活用し、子ども食堂支援活動開始
森ビル株式会社の企業備蓄品を活用し、東京都公園協会と共同の防災啓発支援事業開始
東京事務所開設
赤ちゃん防災講座実施事業開始
2019年～ 東京都千代田区備蓄品活用委託事業受託
レゾリエント・シティ京都 防災功労特別表彰 受賞
2020年2月 備蓄品有効活用システムJEFO Donationマッチングサイト 開設
2020年6月～2023年6月 三重県いなべ市 地域活性化起業人として活動

○ 将来世代の防災意識「あたりまえ化」と防災備蓄品等の有効活用

取組の内容

1. 赤ちゃん防災講座の開催

～大切な赤ちゃんを守るために今日から始める防災対策これからにつなげる防災意識～
地震や津波、大雨、洪水、噴火などの自然災害に遭遇したとき、赤ちゃんがいるご家庭では、なんとしても赤ちゃんを守らなければいけません。
避難所生活を余儀なくされた場合、少しでも負担を軽減するために、まだなにもおこっていない今だからこそ、日頃から出来る防災対策についての学びと準備を通して乳幼児の安全確保と保育者の防災自助意識の向上を目指します。

(講座内容の一例)

- ・防災についての講話
防災の基本、乳幼児を連れた避難行動について 等
- ・乳幼児の応急手当指導
乳幼児に適した応急手当方法の実践
- ・災害時に役立つ防災グッズの展示
防災にも活用できるお出かけバッグの展示
- ・乳幼児向け非常食の試食体験
年代ごとの非常食について説明
- ・カフェ形式の参加者交流会
子育て世代のつながりを支援する
- ・親子防災クッキング
おやこで災害時に役立つクッキングを学ぶ など

2. 防災備蓄品入替時の有効活用事業

賞味期限の近づいた防災備蓄品等を全国の社会福祉協議会、フードバンク、子ども食堂などの非営利活動団体へおとどけし、防災備蓄品の有効活用と廃棄の削減に取り組んでいます。



赤ちゃん防災講座の様子



防災備蓄品の有効活用の様子口

実績

1.赤ちゃん防災講座の開催

開催実績(三重県いなべ市、三重県四日市市内、三重県鳥羽市、東京都千代田区、東京都足立区内、京都市中京区、京都市山科区など)

2.防災備蓄品入替時の有効活用事業

(事業実施実績)

2021年度

(1) 提供企業・行政 36企業・行政

(2) 活用団体 143団体

(3) 有効活用量 水…138,707リットル 食品…28,660kg

2022年度

(1) 提供企業・行政 80企業・行政

(2) 活用団体 341団体

(3) 有効活用量 水…262,330リットル 食品…115,423kg

工夫した点や苦労した点

乳幼児は災害時に特別な支援が必要になります。また、災害時には地域ぐるみでの協力が不可欠となります。地域の方や、消防団などと連携を行いながら、地域ぐるみでの赤ちゃん防災啓発活動を行います。また、若い世代への啓発活動はその後の世代にも「防災のあたりまえ」化を引き続くことができるため、特に力を入れています。

防災備蓄品等の有効活用事業は、これまで、食品のロス量にふくまれていなかった、防災備蓄食に特化して事業を行っています。賞味期限の到来とともに一度に大量の廃棄の恐れのある防災備蓄食を有効邸に活用して、廃棄の削減を目指します。

ひとことPR

赤ちゃん防災講座をはじめとする各種防災啓発イベントや、講座を通じて、将来世代の防災意識「あたりまえ」化を目指すとともに、防災備蓄品や未利用食品の有効活用に取り組みます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

法人ホームページ	https://weact.jp/
備蓄品活用システムJEFODonationマッチング	https://iefo-donation.org/

連絡先

メールアドレス	wba〔アットマーク〕jefo.or.jp		
---------	-----------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を「@」に変えてください。